

# 物価高騰に伴う賃上げ状況経営者意識調査報告

2026年4月

一般社団法人 情報サービス産業協会

## 1. 調査実施について

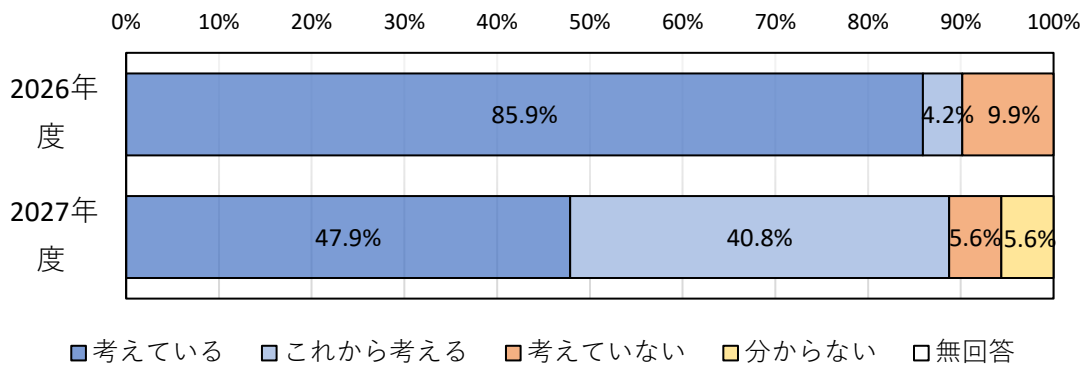
### 1.1 アンケート回答状況

- ① 調査対象：JISA 会員企業の経営者
- ② 調査期間：2026年3月24日～4月2日
- ③ 回答対象社数：470社
- ④ 回答社数：71社
- ⑤ 回答率：15.1%
- ⑥ 実施方法：Web アンケート

## 2 調査結果について

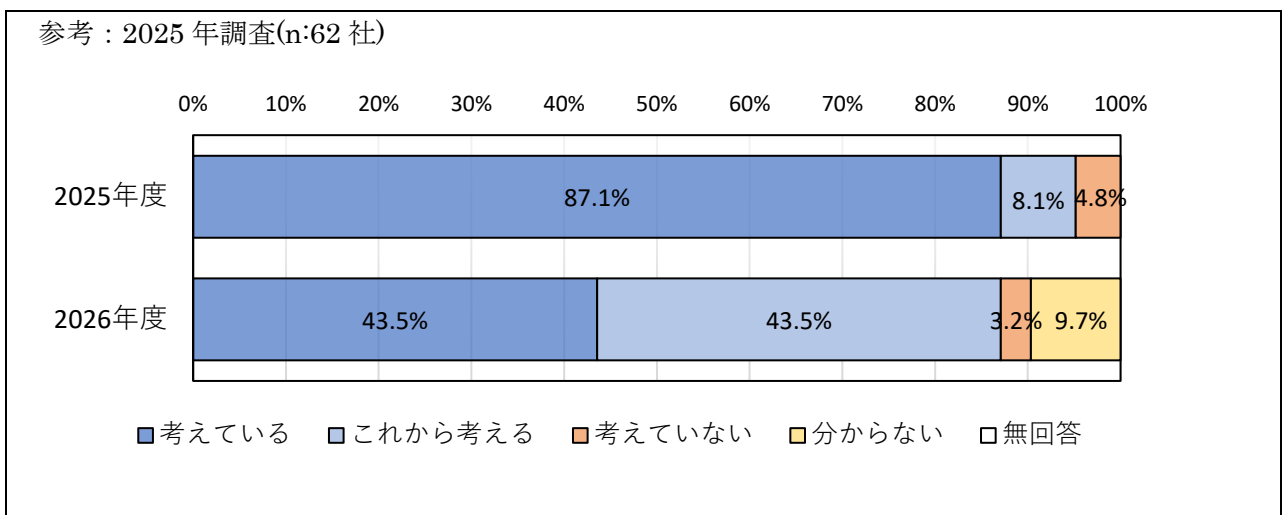
### 2.1 全体動向

【Ⅱ-1】物価高騰をうけ、従業員の給与や手当などの引き上げを考えているか

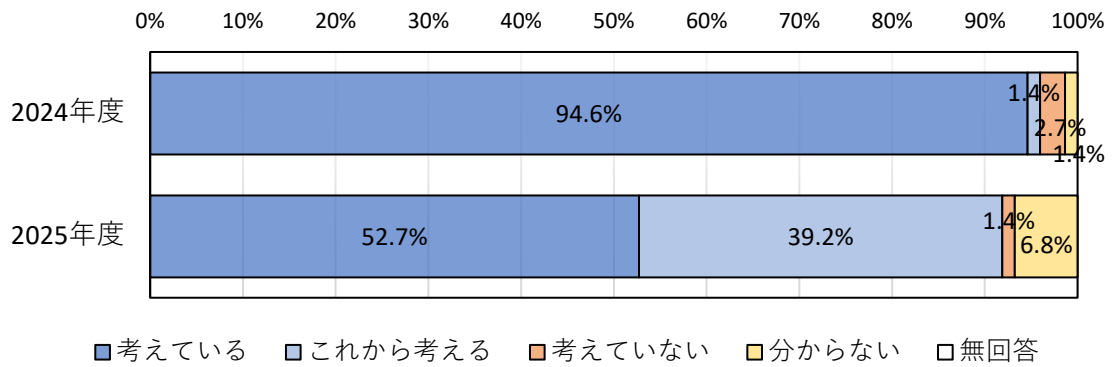


【Ⅱ-1】	2026年度	2027年度
1) 考えている	61社	34社
2) これから考える	3社	29社
3) 考えていない	7社	4社
4) 分からない	0社	4社
5) 無回答	0社	0社

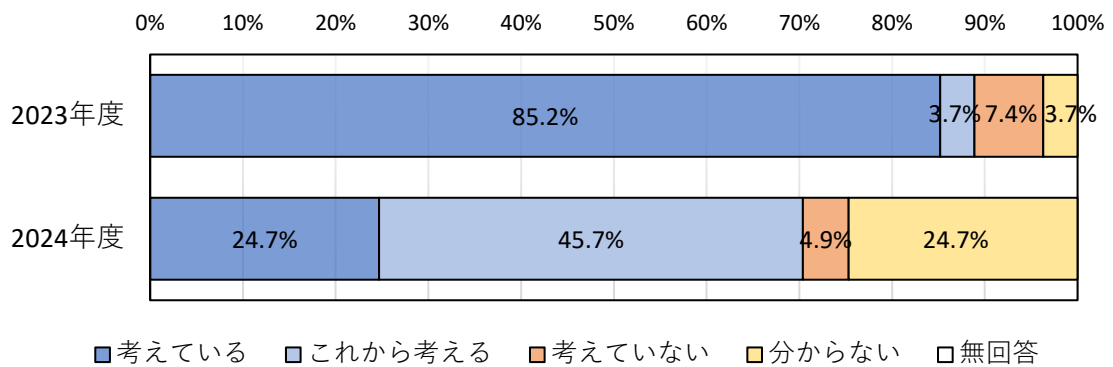
(n:71社)



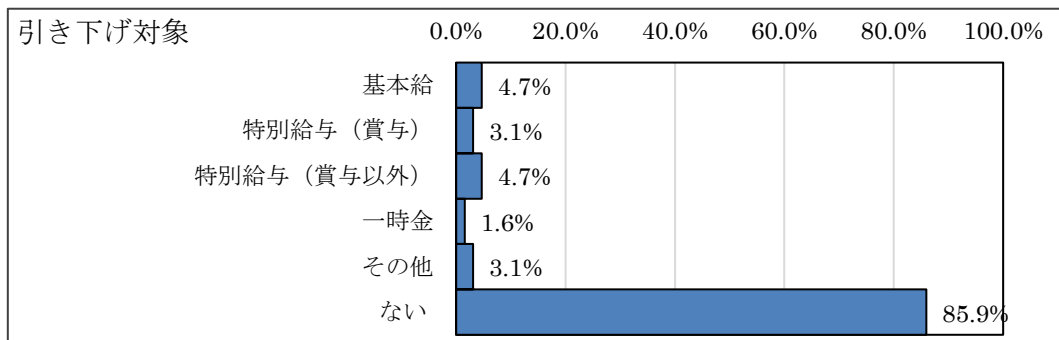
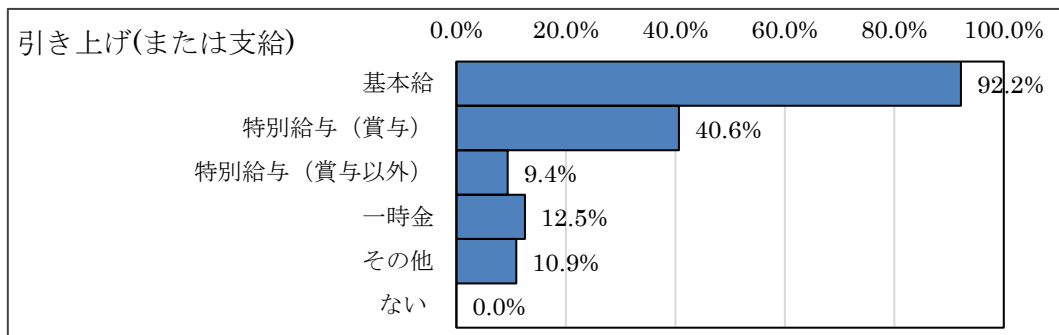
参考：2024年調査(n:74社)



参考：2023年調査(n:81社)



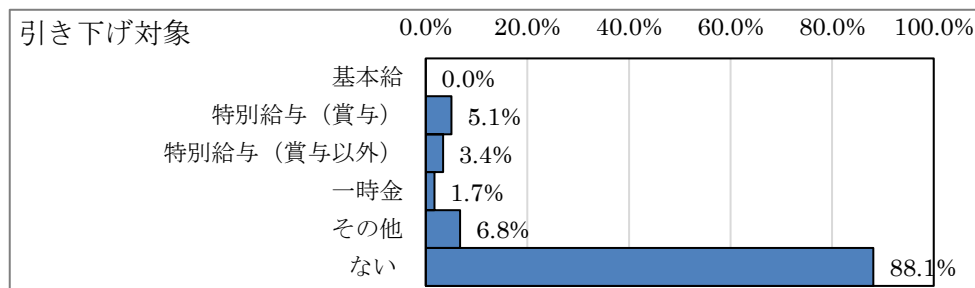
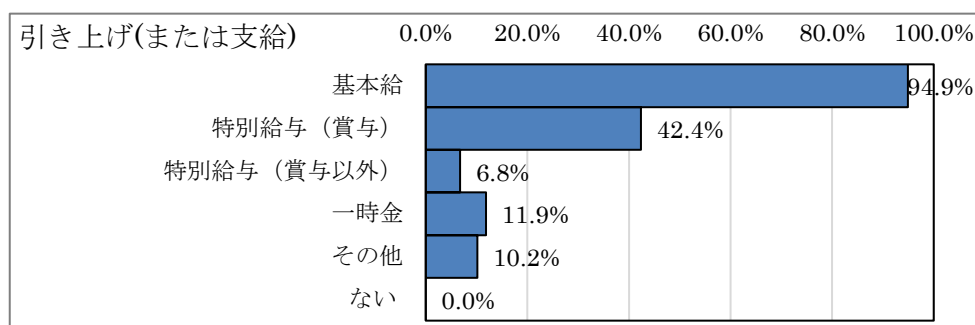
【Ⅱ-2】上記Ⅱ-1で1か2と回答した2026年度で引き上げを考えている場合の、引き上げ（または支給）対象とする費目と一部引き下げ対象とする費目



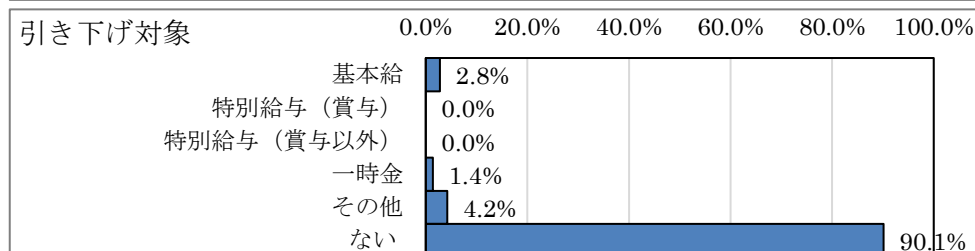
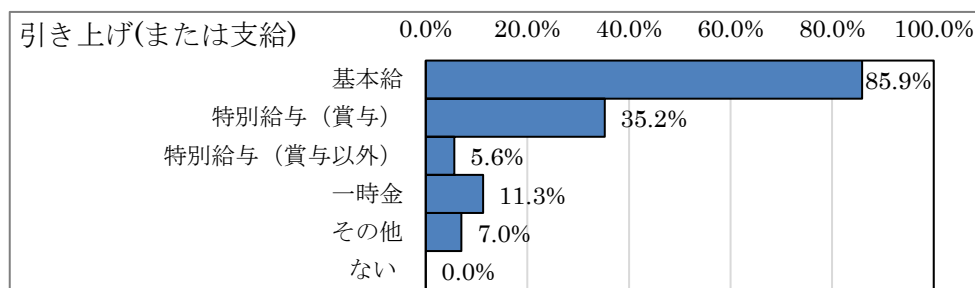
	引き上げ（または支給）	引き下げの対象
1)基本給	59社	3社
2)特別給与（賞与）	26社	2社
3)特別給与（賞与以外）	6社	3社
4)一時金	8社	1社
5)その他	7社	2社
6)ない	-	55社

(n:64社)

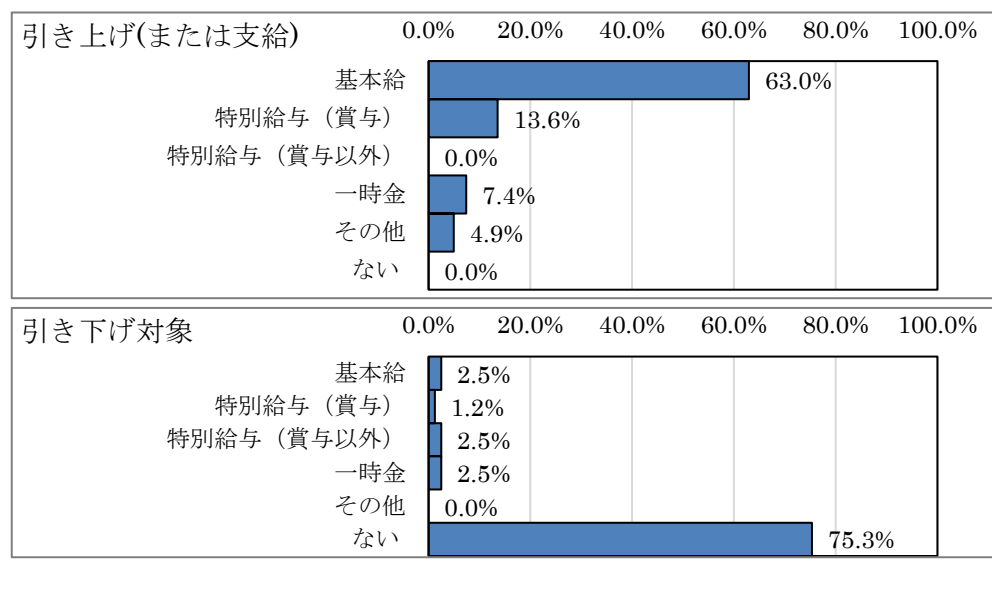
参考：2025年調査(n:62社)



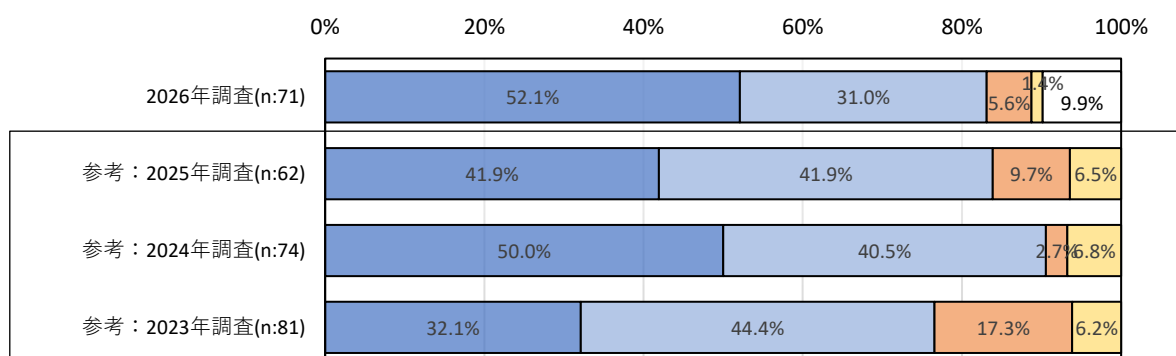
参考：2024年調査(n:74社)



参考：2023年調査(n:81社)



【Ⅱ-3】物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを求められているか

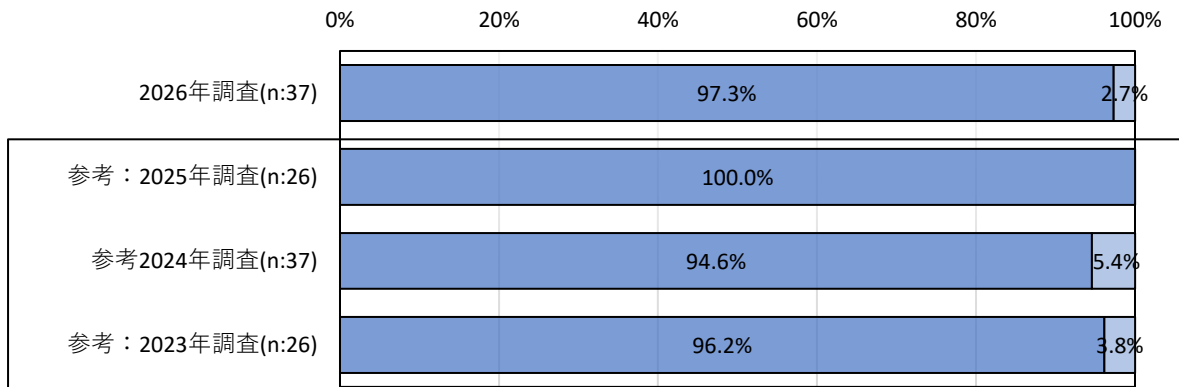


- 多くの企業から求められている
- 一部の企業から求められている
- 求められていない
- 分からない
- 無回答

1) 多くの企業から求められている	37社
2) 一部の企業から求められている	22社
3) 求められていない	4社
4) 分からない	1社
5) 無回答	7社

(n:71社)

【Ⅱ-4】上記Ⅱ-3で1と回答した方について、物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えているか

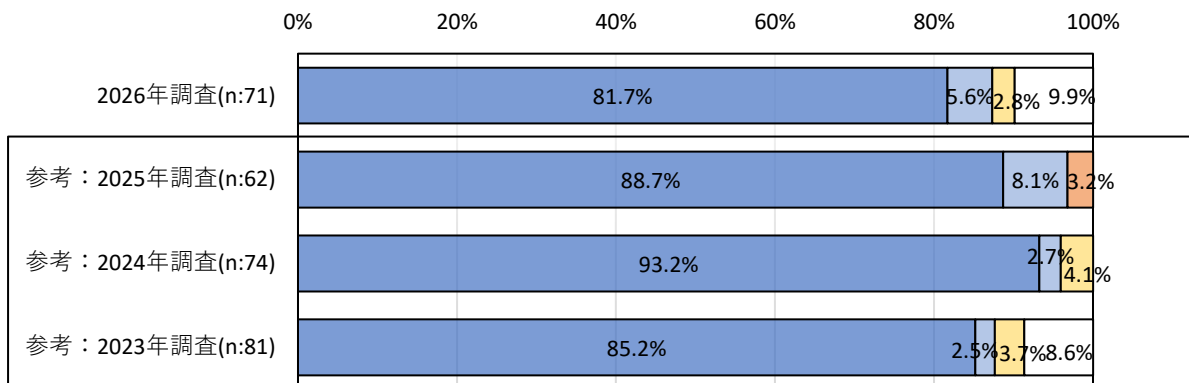


■ 考えている □ これから考える ■ 考えていない □ 分からない

1) 考えている	36社
2) これから考える	1社
3) 考えていない	0社
4) 分からない	0社

(n:37社)

【Ⅱ-5】物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えているか

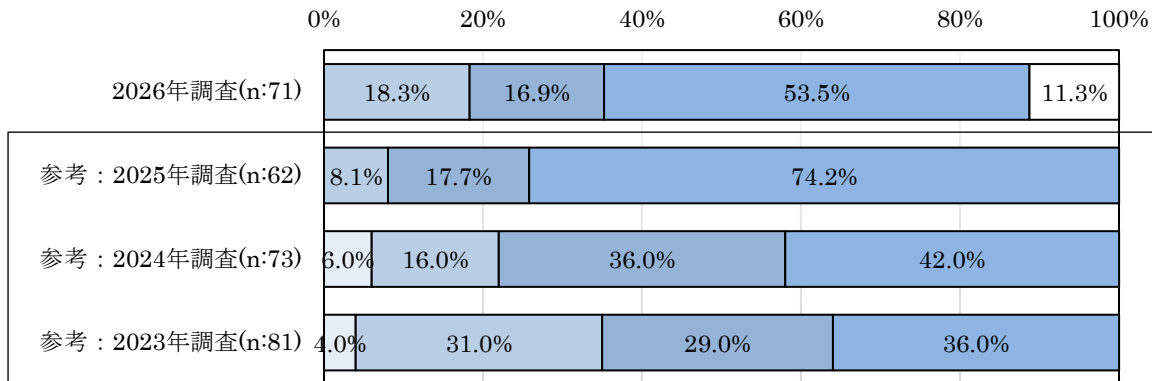


■ 考えている □ これから考える ■ 考えていない □ 分からない □ 無回答

1) 考えている	58社
2) これから考える	4社
3) 考えていない	0社
4) 分からない	2社
5) 無回答	7社

(n:71社)

## 【Ⅱ-6】 今回の物価高騰はいつまで続くと考えているか

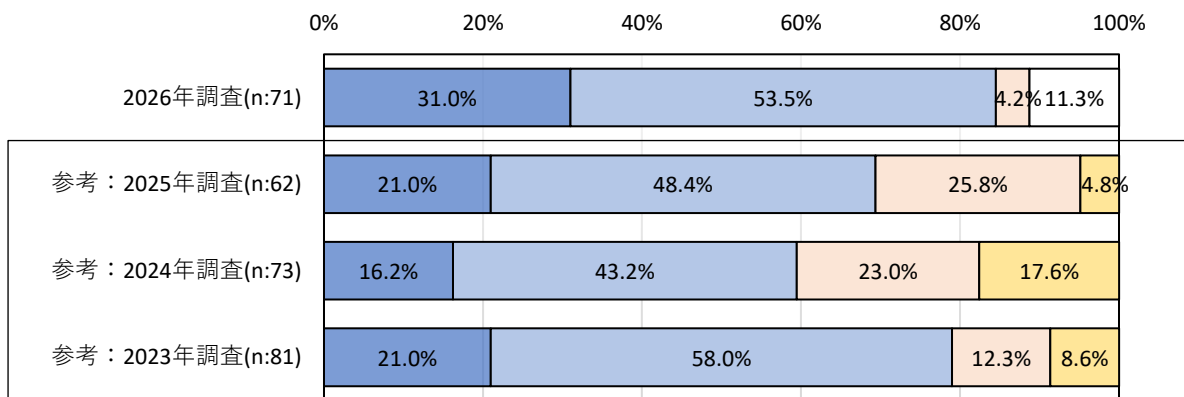


□これから半年 □1年 □2年 □それ以上 □無回答

これから半年	0社
1年	13社
2年	12社
それ以上	38社
無回答	8社

(n:71社)

## 【Ⅱ-7】 今回の物価高騰は顧客のIT投資意欲に影響すると思うか



■大いに思う ■多少思う □思わない ■分からない □無回答

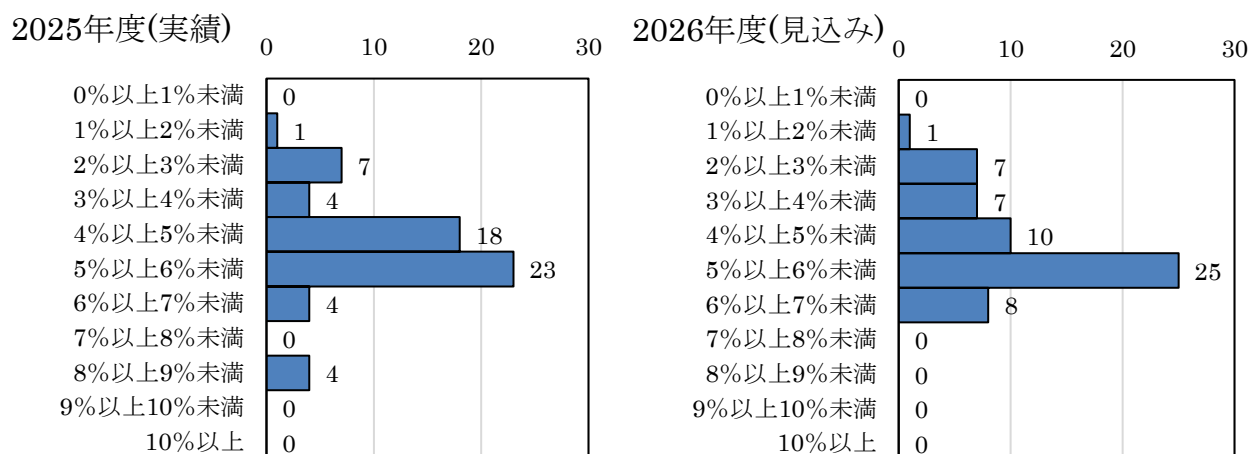
大いに思う	22社
多少思う	38社
思わない	3社
分からない	0社
無回答	8社

(n:71社)

### 【Ⅲ-1】【Ⅲ-2】2025年度、2026年度の定期昇給を含む賃上げ状況

	2025年度(実績) (n:61社)	2026年度(見込み) (n:58社)
回答の単純平均	4.70%	4.52%

#### 回答の分布



参考：

2025年調査	2024年度(実績) (n:61社)	2025年度(見込み) (n:55社)
回答の単純平均	4.25%	4.27%
2024年調査	2023年度(実績) (n:72社)	2024年度(見込み) (n:70社)
回答の単純平均	3.80%	4.23%
2023年調査	2022年度(実績) (n:76社)	2023年度(見込み) (n:73社)
回答の単純平均	2.90%	3.66%

#### 規模別比較

上記賃上げ状況の回答について中小企業と大企業での比較

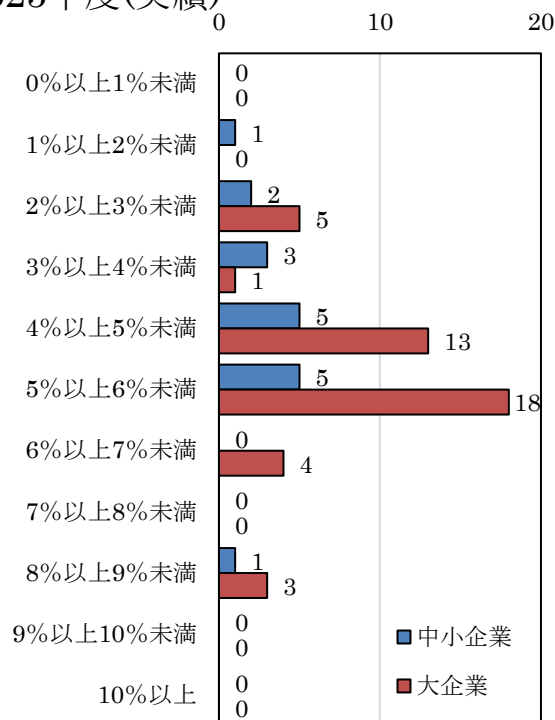
(中小企業社 17 / 大企業 44 社)

※中小企業は、資本金の額 5 千万円以下の会社又は従業員の数が 100 人以下の会社

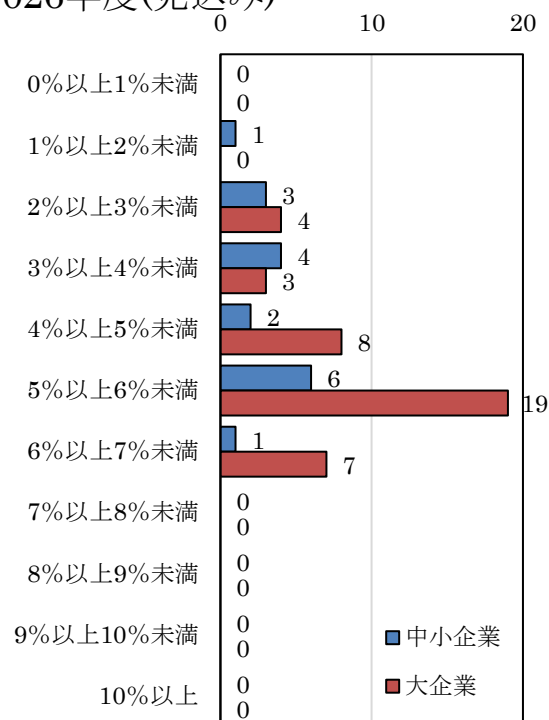
	2025年度(実績)		2026年度(見込み)	
	中小企業 (n:17社)	大企業 (n:44社)	中小企業 (n:17社)	大企業 (n:41社)
回答の単純平均	4.21%	4.89%	3.90%	4.78%

## 回答の分布

### 2025年度(実績)



### 2026年度(見込み)



参考：

2025年調査 (中小企業 20社/大企業 42社)	2024年度(実績)		2025年度(見込み)	
	中小企業 (n:20)	大企業 (n:41社)	中小企業 (n:19社)	大企業 (n:36社)
回答の単純平均	4.01%	4.36%	4.32%	4.24%
2024年調査 (中小企業 24社/大企業 49社)	2023年度(実績)		2024年度(見込み)	
	中小企業 (n:24社)	大企業 (n:48社)	中小企業 (n:23社)	大企業 (n:47社)
回答の単純平均	3.49%	3.96%	4.23%	4.23%
2023年調査 (中小企業 31社/大企業 50社)	2022年度(実績)		2023年度(見込み)	
	中小企業 (n:30社)	大企業 (n:46社)	中小企業 (n:30社)	大企業 (n:43社)
回答の単純平均	3.01%	2.83%	3.51%	3.76%

## 2.2 自由記入欄（抜粋）

(1)世界経済の影響(中東情勢等)

(2)中堅中小企業への賃上げを国をあげて求めるならば、大企業から中小受託事業者への発注金額値上げを国が主導となって進めて欲しい。

(3)顧客側が当社からの単価アップ要請に満額回答を貰えず、収支に影響を与えかねない。